

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年11月24日

会社名 カラカミ観光株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9794 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.karakami-kankou.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 本間 幸治
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 及川 真 TEL (011) 598-3225

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,865	(3.7)	763	(△7.0)	587	(0.4)
17年9月中間期	11,445	(△0.1)	820	(10.0)	585	(28.4)
18年3月期	22,907		1,201		755	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	259	(△39.2)	29	93	_____	_____
17年9月中間期	426	(73.6)	49	25	_____	_____
18年3月期	464		50	51	_____	_____

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 2百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 1百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,660,623株 17年9月中間期 8,662,786株 18年3月期 8,661,952株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	49,746		12,867		25.9	1,464	71	
17年9月中間期	51,897		12,617		24.3	1,437	20	
18年3月期	51,248		12,799		25.0	1,474	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,660,562株 17年9月中間期 8,661,462株 18年3月期 8,660,662株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	784		△63		△1,414		3,824	
17年9月中間期	1,414		△3,387		2,722		4,225	
18年3月期	3,154		△3,658		1,545		4,517	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	23,150		750		420	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社13社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社9社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社1社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

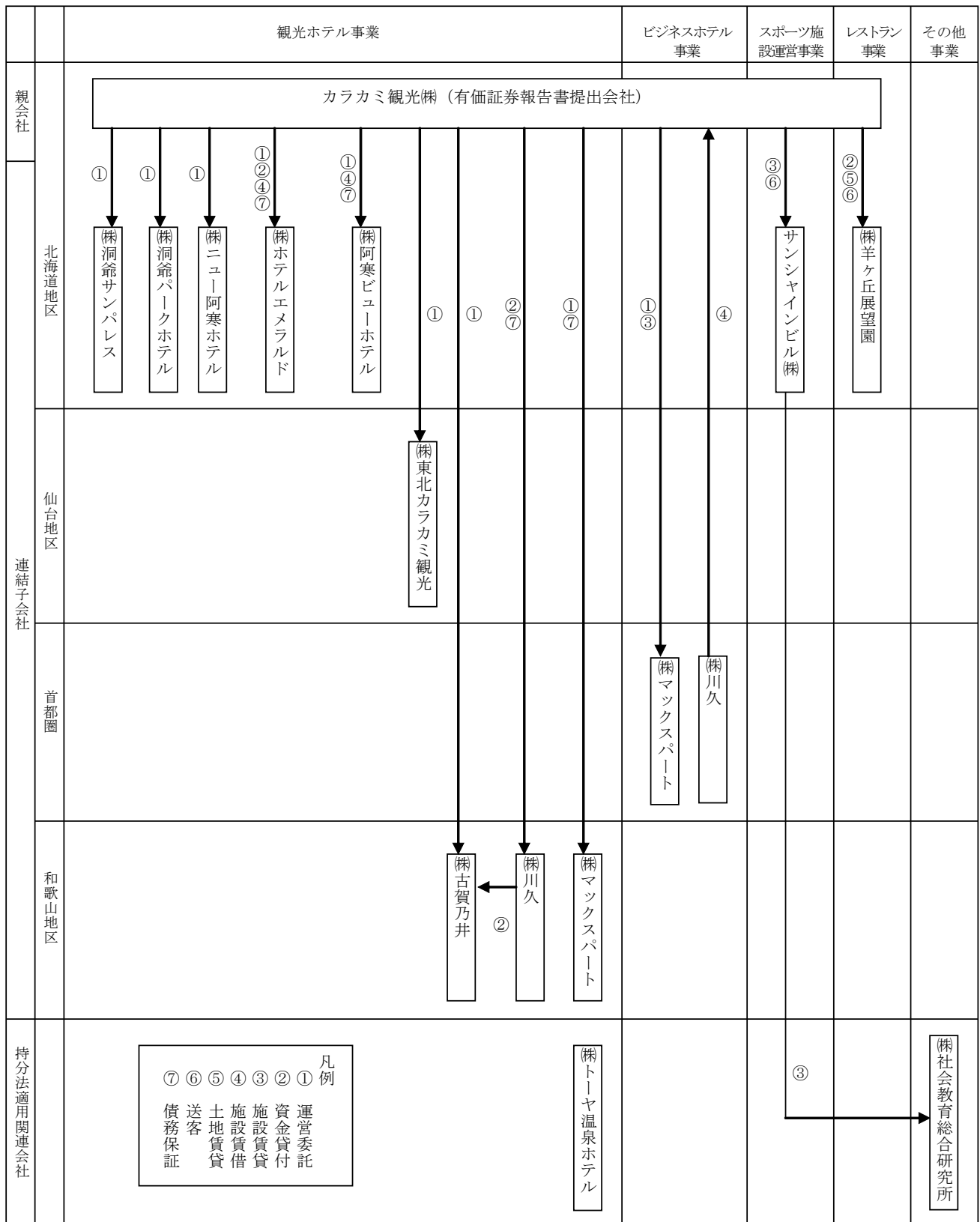
事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
	洞爺パークホテル天翔	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
	ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
コガノイバイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井	
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園

(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日本のスパリゾートをリードする企業として、温泉を幅広く利用し、お客様のための体と心の癒しを心がけたホテルづくりをしております。

全国のスパリゾートで、お客様に心から楽しんでいただけるように、こだわりのホテルづくりと真心をこめたサービスで日本中、さらに世界中のお客様をおもてなしさせていただきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また、内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしまいたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式の分割」を中心に検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

ROE（株主資本利益率）10%、ROA（総資産利益率）2%を、当面の実現・継続すべき目標値としております。

(5) 中長期的な経営戦略

経済・社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、M&A等による事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの総力を挙げての経費削減等に継続かつ徹底的に取り組み効率的な経営を追求いたします。

(6) 当面对処すべき課題

景気の低迷のなか観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社の当面对処すべき課題は、次のとおりであります。

① 全14ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることです。

特に最近の傾向としてインターネット利用によるお客様が増加していることから、将来的に主力となる商品の企画を作ってまいりたいと思います。

② 景気のデフレ傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することです。

③ 事業規模の拡大に耐えうる財政状態を構築することです。

(7) 親会社等に関する事項

当社およびグループ企業は、独立した企業集団であり、親会社等はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所在であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信公表日現在において判断したものであります。

火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を破る可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

温泉枯渇のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業では、温泉を中心としたサービスの提供を行っております。温泉の利用は、泉源を利用する正当な権利に基づいたものですが、その資源量は無尽蔵ではありません。近年の温泉乱立状況のほか、利用量は増加の一途を辿っています。当社としては、水質の安全性や環境問題への配慮から、温泉水の効率的な利用に努めてはおりますが、今後、温泉の湧出量が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計導入のリスク

当社グループの営む事業は、原則として土地・建物等の施設を自社グループ内所有により運営しております。このため、当社グループは、平成17年度より導入された減損会計適用の検討対象となる多数・多額の事業用資産を所有しております。仮に減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制のリスク

当社グループは、近年、積極的な買収により、業容を拡大してまいりました。これに伴い、従業員数も増加しておりますが、合わせて内部管理体制の整備が課題となっております。事業の性質上、現場への権限委譲が不可欠な反面、業績管理やタイムリーディスクロージャーの観点から、動機のかつ柔軟な組織体制と内部管理体制強化の両立を目指しております。今後、買収等によるホテル及び従業員の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出、素材関連の企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などにより景気回復基調を辿り、原油高騰による影響や米国景気の後退など先行きに対する不安感も台頭する中、期初の株高が示すように息の長い拡大が続きました。しかしながら、肝心の個人消費は地域格差もあり全面回復にいたらず、レジャー志向の多様化のなか、当リゾート業界では難しい経営環境が続いております。また、集客競争も緩和されず、価格競争も依然厳しいものがありました。

当リゾート業界におきましては、地域格差のあるものの、景気回復の効果は遅行しており、企業の経費削減等による法人団体客の減少、観光地間、競合施設間の凌ぎ合いに伴う一層の価格低下など、経営環境は苦しい需給関係が続いております。

このような状況の下、昨年8月に新規に傘下に加わった(株)古賀乃井の白浜地区2館のホテルが加わり全14ホテルでのスタートとなりました。

当社グループ（当社・連結子会社及び持分法適用会社）は、全ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向など厳しい環境に対応するため、営業面の強化を確実に実行できるように努め、営業での地域に根ざしたセールス、サービスの向上魅力ある宿泊プラン、積極的CM展開等に注力し、集客数を増加させることができました。

この結果、収容人員実績では922千人（前年同期比2.7%増）となり、営業収益は11,865百万円（同3.7%増）となりました。

営業費用につきましては、当社グループ一丸となり経費削減を推し進めて参りましたが、重油価格の高騰による燃料費の大幅な影響大きく受けたこと、白浜地区2館の営業費用が加わったこと等により営業費用11,102百万円（同4.5%増）にとどまりました。営業利益につきましては燃料費及び水道光熱費が前年同期に比較し136百万円と大幅に増加したことにより763百万円（同7.0%減）となりました。経常利益につきましては、金融費用の削減等があり587百万円（同0.4%増）とほぼ前年実績を確保いたしました。当期純利益につきましては、子会社の減損会計等による特別損失が発生したことにより259百万円（同39.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

売上高は、平成17年8月に当社グループに加わった白浜地区の2館が期初より売上を加えたものの、当社グループの基盤である北海道のホテルが、依然として続く不況による法人団体客・個人客の減少、販売価格の低下の影響を受けて前年実績を上回ることができず、また経費削減についても、更なる重油価格の高騰により思うように進まず、売上高に対応できるまで至りませんでした。

この結果、売上高は10,559百万円（同3.9%増）、営業利益は394百万円（同11.9%減）となりました。

ビジネスホテル事業

競争激化している首都圏で、景気回復傾向にある企業の企業研修等法人需要が高まり好調に推移しております。

この結果、売上高1,133百万円（同6.6%増）、営業利益356百万円（同2.8%増）となりました。

スポーツ施設運営事業

北海道の不況による、法人会員・個人会員の施設利用が落ち込んでおり、売上高136百万円（同3.5%減）、営業損失5百万円となりました。

レストラン事業

北海道での観光名所で営業している羊ヶ丘展望園は、団体客の減少により売上高46百万円（同48.5%減）、営業利益1百万円（同86.0%減）となりました。

なお、売上の減少・営業利益の減少については、平成17年10月末で閉鎖したレストランエメラルドの影響であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により784百万円の資金を獲得し、投資活動に63百万円の資金を使用し、財務活動では1,414百万円資金を使用したことから、中間期末残高は3,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、784百万円（前年同期比630百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が516百万円（前年同期比98百万円減）と減少したこと、法人税等の支払額について、当中間連結会計期間では294百万円（前年同期比242百万円増）になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期比3,323百万円減）となりました。

これは主に、前中間連結会計期間は、株式会社古賀乃井において更生担保債権弁済で3,733百万円支出していたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,414百万円（前年同期は2,722百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	24.3	25.5	25.0
時価ベースの自己資本比率（％）	15.2	18.8	18.1
債務償還年数（年）	24.3	40.7	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	2.7	4.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当年度下期の見通しにつきましては、上期同様の理由による景気低迷による法人団体客の減少、競争激化に伴う宿泊料金の低下など引き続き厳しい経営環境が予想されます。しかしながら、当社は子会社も含めて、全社一丸となり総力をあげてさらなる売上の拡大、経費の節減に努めてまいります。

これにより現時点における当年度通期、当社連結売上高は23,150百万円、経常利益750百万円、当期純利益420百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,383,008		3,875,817		4,669,314	
2. 売掛金		1,151,760		1,035,043		780,402	
3. たな卸資産		306,278		271,812		282,456	
4. 繰延税金資産		99,098		99,380		118,350	
5. その他		345,420		215,933		240,012	
6. 貸倒引当金		△840		△2,774		△1,317	
流動資産合計		6,284,725	12.1	5,495,212	11.0	6,089,219	11.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	30,378,676		28,810,313		29,610,331	
2. 機械装置及び運搬 具		66,694		84,673		59,823	
3. 土地	※2	11,003,220		11,004,220		11,003,220	
4. その他		601,225	42,049,817	635,562	40,534,770	579,954	41,253,331
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		476,904		—		460,766	
2. のれん		—		448,746		—	
3. その他		403,230	880,135	400,032	848,778	400,680	861,446
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,420,386		2,607,913		2,813,067	
2. 破産更正債権等		—		3,245		—	
3. 長期貸付金		—		1,750		—	
4. 従業員貸付金		—		920		—	
5. 繰延税金資産		55,687		82,229		45,221	
6. その他		215,590		176,320		188,269	
7. 貸倒引当金		△8,957	2,682,706	△5,694	2,866,684	△2,449	3,044,109
固定資産合計		45,612,659	87.9	44,250,233	89.0	45,158,887	88.1
資産合計		51,897,385	100.0	49,745,446	100.0	51,248,106	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,116,181		1,080,073		1,122,056	
2. 短期借入金	※2・4	8,190,000		8,790,000		8,390,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,645,398		3,364,564		2,913,198	
4. 未払金		1,642,191		1,623,874		1,739,098	
5. 未払法人税等		256,378		271,755		303,087	
6. 未払消費税等		117,728		131,605		105,965	
7. 役員賞与引当金		—		24,500		—	
8. その他		426,572		452,511		428,462	
流動負債合計		14,394,449	27.7	15,738,884	31.6	15,001,868	29.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	23,454,769		19,771,805		21,810,987	
2. 退職給付引当金		442,341		447,217		442,485	
3. 預り保証金		352,747		346,362		349,362	
4. 繰延税金負債		402,022		504,527		570,767	
5. 連結調整勘定		74,799		—		72,028	
6. 負ののれん		—		69,258		—	
7. その他		—		415		415	
固定負債合計		24,726,679	47.7	21,139,585	42.5	23,246,046	45.3
負債合計		39,121,129	75.4	36,878,469	74.1	38,247,914	74.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		159,340	0.3	—	—	201,549	0.4
(資本の部)							
I 資本金		2,454,940	4.7	—	—	2,454,940	4.8
II 資本剰余金		2,182,984	4.2	—	—	2,182,984	4.3
III 利益剰余金		7,597,032	14.6	—	—	7,633,940	14.9
IV その他有価証券評価 差額金		390,151	0.8	—	—	535,824	1.0
V 自己株式		△8,192	△0.0	—	—	△9,046	△0.0
資本合計		12,616,915	24.3	—	—	12,798,642	25.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,897,385	100.0	—	—	51,248,106	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,454,940	4.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,182,984	4.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	7,638,150	15.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△9,148	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,266,925	24.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	418,301	0.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	418,301	0.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	181,749	0.4	—	—
純資産合計		—	—	12,866,976	25.9	—	—
負債及び純資産合計		—	—	49,745,539	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			11,445,174	100.0		11,865,369	100.0		22,906,873	100.0
II 営業費用	※1		10,624,984	92.8		11,102,274	93.6		21,705,575	94.8
営業利益			820,190	7.2		763,095	6.4		1,201,298	5.2
III 営業外収益										
1. 受取利息		310			588			403		
2. 受取配当金		25,245			24,968			41,077		
3. 受取地代家賃		44,181			50,704			97,707		
4. 連結調整勘定償却額		2,770			—			5,540		
5. 負ののれん償却額		—			2,770			—		
6. 持分法による投資利益		26			1,832			1,482		
7. その他		48,323	120,857	1.0	85,199	166,062	1.4	101,529	247,740	1.1
IV 営業外費用										
1. 支払利息		342,215			326,535			673,936		
2. 有価証券売却損		—			—			7,059		
3. その他		14,123	356,338	3.1	15,303	341,838	2.9	12,704	693,700	3.0
経常利益			584,709	5.1		587,319	4.9		755,338	3.3
V 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			—			22		
2. 投資有価証券売却益		105,671			—			105,671		
3. 貸倒引当金戻入益		438			64			121		
4. その他		2,216	108,326	0.9	260	324	0.0	85,280	191,096	0.8
VI 特別損失										
1. 過年度減価償却費		—			19,458			—		
2. 固定資産除却損	※3	1,927			2,308			4,023		
3. 投資有価証券売却損		11,185			—			11,185		
4. 投資有価証券評価損		—			1,313			—		
5. 役員退職慰労金		5,500			—			5,500		
6. 減損損失	※4	60,550			21,538			60,550		
7. その他		—	79,162	0.7	26,954	71,574	0.6	153	81,412	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			613,873	5.3		516,069	4.3		865,022	3.8
法人税、住民税及び 事業税		227,294			262,809			338,114		
過年度法人税等		—			△3,052			—		
法人税等調整額		△43,749	183,544	1.6	△4,614	255,143	2.1	17,463	355,577	1.6
少数株主利益			3,707	0.0		1,700	0.0		45,915	0.2
中間(当期)純利益			426,621	3.7		259,226	2.2		463,529	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,182,984		—		2,182,984
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,182,984		—		2,182,984
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,353,676		—		7,353,676
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		426,621	426,621	—	—	463,529	463,529
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		173,265		—		173,265	
2. 役員賞与		10,000	183,265	—	—	10,000	183,265
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,597,032		—		7,633,940

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	2,454,940	2,182,984	7,633,940	△9,046	12,262,818
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△216,516	—	△216,516
役員賞与（注）	—	—	△38,500	—	△38,500
中間純利益	—	—	259,226	—	259,226
自己株式の取得	—	—	—	△102	△102
株主資本以外の項目の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計年期間中の変動額合計（千円）	—	—	4,209	△102	4,107
平成18年9月30日残高（千円）	2,454,940	2,182,984	7,638,150	△9,148	12,266,925

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	535,824	535,824	201,549	13,000,191
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	△216,516
役員賞与（注）	—	—	—	△38,500
中間純利益	—	—	—	259,226
自己株式の取得	—	—	—	△102
株主資本以外の項目の変動額（純額）	△117,523	△117,523	△19,799	△137,323
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△117,523	△117,523	△19,799	△133,215
平成18年9月30日残高（千円）	418,301	418,301	181,749	12,866,976

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		613,873	516,069	865,022
減価償却費		940,750	880,623	1,869,081
連結調整勘定償却額		1,237	—	14,492
のれん償却額		—	9,249	—
持分法による投資利益		△26	△1,832	△1,482
過年度減価償却費		—	19,458	—
退職給付引当金の増加額		6,527	4,732	6,671
貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△438	4,702	△6,470
賞与引当金の増加 (△減少) 額		32,304	△3,385	55,847
役員賞与引当金の増加額		—	24,500	—
受取利息及び受取配当金		△55,931	△25,556	△41,481
支払利息		342,215	326,535	673,936
投資有価証券売却益		△105,671	—	△105,671
投資有価証券売却損		11,185	—	11,185
有形固定資産除却損		1,927	2,308	3,910
減損損失		60,550	21,538	60,550
債務免除益		—	—	80,341
売上債権の減少 (△増加) 額		△319,216	△254,640	52,140
たな卸資産の減少額		11,582	10,644	35,404
仕入債務の増加 (△減少) 額		106,458	△41,982	112,333
未払消費税等の増加額		61,672	25,639	49,909
その他資産・負債の増減額		△137,053	△126,095	△19,546
役員賞与の支払額		△19,000	△50,000	△19,000
小計		1,552,947	1,342,510	3,696,627
利息及び配当金の受取額		55,931	25,559	41,481
利息の支払額		△347,460	△292,614	△673,744
法人税等の支払額		△52,006	△294,142	△116,117
法人税等の還付額		204,605	3,052	206,476
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,414,017	784,366	3,154,722

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	△100,000
定期預金の払戻による収入		51,734	100,000	57,734
有形固定資産の取得による支出		△119,873	△165,425	△242,836
有形固定資産の除却による支出		△1,243	△493	△1,695
有形固定資産の売却による収入		1,000	—	1,269
投資有価証券の取得による支出		—	—	△153,866
投資有価証券の売却による収入		377,021	5,099	377,021
無形固定資産の取得による支出		—	△2,610	△552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	137,903	—	137,903
更生債務支払による支出		△3,733,356	—	△3,733,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,386,813	△63,428	△3,658,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,450,000	400,000	1,650,000
長期借入れによる収入		3,850,000	—	3,850,000
長期借入金の返済による支出		△2,393,382	△1,587,816	△3,769,364
自己株式の取得による支出		△1,632	△102	△2,486
親会社による配当金の支払額		△173,265	△216,516	△173,265
少数株主への配当金の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,721,719	△1,414,434	1,544,884
IV 現金及び現金同等物の増減額		748,923	△693,496	1,041,229
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,476,084	4,517,314	3,476,084
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	4,225,008	3,823,817	4,517,314

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光 (株)古賀乃井</p> <p>上記のうち、(株)古賀乃井については、当中間連結会計期間において連結子会社である(株)川久が発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光 (株)古賀乃井</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株) (有)マザーワイケー (有)天神ホテルマネジメントワン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務報告第20号）により、当中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、重要性の観点から非連結子会社としております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)マックスパート (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)東北カラカミ観光 (株)古賀乃井</p> <p>上記のうち、(株)古賀乃井については、当連結会計年度において連結子会社である(株)川久が発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) ㈱社会教育総合研究所と㈱トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事㈱、カラカミ商事㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事㈱、カラカミ商事㈱、(有)マザーワイケー、(有)天神ホテルマネジメントワン)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事㈱、カラカミ商事㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u></p> <p>同左</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社 : 先入先出法による原価法 連結子会社: 最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約11.2%であります。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項、②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約7.8%であります。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項、②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.0%であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 7社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 7社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 7社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 7社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 7社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 7社：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資金を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>
<p>5. <u>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. <u>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p>5. <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は60,550千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は60,550千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,685,227千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間財務諸表の純資産の部は、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」は、資産償却額は営業費用に、負債償却額は営業外収益に表示していましたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ「のれんの償却額」、「負ののれんの償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,172,969千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27,950,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,325,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,276,301千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期</td> <td>2,482,198千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,153,769千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,035,967千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>52,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,970千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	建物	27,950,972千円	土地	8,325,328千円	計	36,276,301千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返		済予定長期	2,482,198千円	借入金		長期借入金	20,153,769千円	計	24,035,967千円	再保証額	52,970千円	計	52,970千円	当座貸越極度額の総額	8,150,000千円	借入実行残高	7,550,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,993,615千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,489,895千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,326,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,816,734千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期</td> <td>3,101,364千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,734,005千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,535,369千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>47,810千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,810千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>一千円</td> </tr> </table>	建物	26,489,895千円	土地	8,326,828千円	計	34,816,734千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返		済予定長期	3,101,364千円	借入金		長期借入金	16,734,005千円	計	21,535,369千円	再保証額	47,810千円	計	47,810千円	当座貸越極度額の総額	8,650,000千円	借入実行残高	8,650,000千円	差引額	一千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,089,820千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>27,222,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,325,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,547,567千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期</td> <td>2,799,998千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,541,587千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,741,585千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table> <tr> <td>再保証額</td> <td>50,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,390千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物	27,222,238千円	土地	8,325,328千円	計	35,547,567千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返		済予定長期	2,799,998千円	借入金		長期借入金	18,541,587千円	計	22,741,585千円	再保証額	50,390千円	計	50,390千円	当座貸越極度額の総額	8,650,000千円	借入実行残高	8,250,000千円	差引額	400,000千円
建物	27,950,972千円																																																																																					
土地	8,325,328千円																																																																																					
計	36,276,301千円																																																																																					
短期借入金	1,400,000千円																																																																																					
1年以内返																																																																																						
済予定長期	2,482,198千円																																																																																					
借入金																																																																																						
長期借入金	20,153,769千円																																																																																					
計	24,035,967千円																																																																																					
再保証額	52,970千円																																																																																					
計	52,970千円																																																																																					
当座貸越極度額の総額	8,150,000千円																																																																																					
借入実行残高	7,550,000千円																																																																																					
差引額	600,000千円																																																																																					
建物	26,489,895千円																																																																																					
土地	8,326,828千円																																																																																					
計	34,816,734千円																																																																																					
短期借入金	1,400,000千円																																																																																					
1年以内返																																																																																						
済予定長期	3,101,364千円																																																																																					
借入金																																																																																						
長期借入金	16,734,005千円																																																																																					
計	21,535,369千円																																																																																					
再保証額	47,810千円																																																																																					
計	47,810千円																																																																																					
当座貸越極度額の総額	8,650,000千円																																																																																					
借入実行残高	8,650,000千円																																																																																					
差引額	一千円																																																																																					
建物	27,222,238千円																																																																																					
土地	8,325,328千円																																																																																					
計	35,547,567千円																																																																																					
短期借入金	1,400,000千円																																																																																					
1年以内返																																																																																						
済予定長期	2,799,998千円																																																																																					
借入金																																																																																						
長期借入金	18,541,587千円																																																																																					
計	22,741,585千円																																																																																					
再保証額	50,390千円																																																																																					
計	50,390千円																																																																																					
当座貸越極度額の総額	8,650,000千円																																																																																					
借入実行残高	8,250,000千円																																																																																					
差引額	400,000千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
<p>※1 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 2,343,376千円 人件費 2,894,187千円 退職給付費用 28,984千円 販売手数料 830,790千円 水道光熱費 1,014,609千円 減価償却費 941,845千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 65千円 有形固定資産(その他) 1,862千円 計 1,927千円</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td>49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道網走 郡津別町</td> <td>土地</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 長岡町</td> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,550千円)として特別損失に計上いたしました。 (グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500	遊休資産	静岡県伊豆 長岡町	土地	10,000	合計			60,550	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 2,232,215千円 人件費 3,119,147千円 退職給付費用 25,399千円 販売手数料 938,080千円 水道光熱費 1,150,558千円 減価償却費 880,623千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 495千円 有形固定資産(その他) 1,813千円 計 2,308千円</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に賃貸 事業</td> <td>札幌市豊平 区福住</td> <td>建物</td> <td>21,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>21,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸不動産については、テナント入居率の悪化、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,538千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。 (グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	主に賃貸 事業	札幌市豊平 区福住	建物	21,538	合計			21,538	<p>※1 営業費用の主要項目</p> <p>材料費及び商品原価 4,500,426千円 人件費 5,869,885千円 退職給付費用 51,599千円 販売手数料 1,668,998千円 水道光熱費 2,318,336千円 減価償却費 1,869,081千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 22千円 計 22千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,428千円 機械装置及び運搬具 65千円 有形固定資産(その他) 2,529千円 計 4,023千円</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td>49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道網走 郡津別町</td> <td>土地</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 の国市</td> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,550千円)として特別損失に計上いたしました。なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。 (グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・グループを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			60,550
用途			場所	減損損失																																																								
	種類	金額																																																										
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																																									
遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500																																																									
遊休資産	静岡県伊豆 長岡町	土地	10,000																																																									
合計			60,550																																																									
用途	場所	減損損失																																																										
		種類	金額																																																									
主に賃貸 事業	札幌市豊平 区福住	建物	21,538																																																									
合計			21,538																																																									
用途	場所	減損損失																																																										
		種類	金額																																																									
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																																									
遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500																																																									
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																																																									
合計			60,550																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	—	—	8,670
合計	8,670	—	—	8,670
自己株式				
普通株式(注)	9	0	—	9
合計	9	0	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日定時株主総会	普通株式	216,516	25	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,383,008千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ158,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,225,008千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,875,817千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ52,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,823,817千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,669,314千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ152,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,517,314千円</p>
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>榑古賀乃井</p> <p style="text-align: right;">(平成17年7月31日現在)</p> <p>流動資産 294,976千円</p> <p>固定資産 3,352,635千円</p> <p>流動負債 Δ321,076千円</p> <p>固定負債 Δ3,757,446千円</p> <p>連結調整勘定 480,912千円</p> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物 Δ187,903千円</p> <hr/> <p>差引：新規連結子会社取得による収入 137,903千円</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>榑古賀乃井</p> <p style="text-align: right;">(平成17年7月31日現在)</p> <p>流動資産 294,976千円</p> <p>固定資産 3,352,635千円</p> <p>流動負債 Δ321,076千円</p> <p>固定負債 Δ3,757,446千円</p> <p>連結調整勘定 480,912千円</p> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物 Δ187,903千円</p> <hr/> <p>差引：新規連結子会社取得による収入 137,903千円</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>榑古賀乃井</p> <p style="text-align: right;">(平成17年7月31日現在)</p> <p>流動資産 294,976千円</p> <p>固定資産 3,352,635千円</p> <p>流動負債 Δ321,076千円</p> <p>固定負債 Δ3,757,446千円</p> <p>連結調整勘定 480,912千円</p> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円</p> <p>新規連結子会社の現金及び現金同等物 Δ187,903千円</p> <hr/> <p>差引：新規連結子会社取得による収入 137,903千円</p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	579	328	251	合計	579	328	251	1年内	115千円	1年超	135千円	合計	251千円	支払リース料	880千円	減価償却費相当額	880千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	579	444	135	合計	579	444	135	1年内	19千円	1年超	115千円	合計	135千円	支払リース料	57千円	減価償却費相当額	57千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	579	386	193	合計	579	386	193	1年内	115千円	1年超	77千円	合計	193千円	支払リース料	938千円	減価償却費相当額	938千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産)その他	579	328	251																																																																	
合計	579	328	251																																																																	
1年内	115千円																																																																			
1年超	135千円																																																																			
合計	251千円																																																																			
支払リース料	880千円																																																																			
減価償却費相当額	880千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産)その他	579	444	135																																																																	
合計	579	444	135																																																																	
1年内	19千円																																																																			
1年超	115千円																																																																			
合計	135千円																																																																			
支払リース料	57千円																																																																			
減価償却費相当額	57千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産)その他	579	386	193																																																																	
合計	579	386	193																																																																	
1年内	115千円																																																																			
1年超	77千円																																																																			
合計	193千円																																																																			
支払リース料	938千円																																																																			
減価償却費相当額	938千円																																																																			

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	457,320	1,111,935	654,615
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	457,320	1,111,935	654,615

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
① 非上場株式		1,278,450
② 企業再建ファンド信託受益権		30,000
合計		1,308,450

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理は行っておりません。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	457,282	1,159,130	701,847
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	457,282	1,159,130	701,847

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
① 非上場株式	1,283,462	
② 匿名組合出資金	135,320	
③ 企業再建ファンド信託受益権	30,000	
合計	1,448,782	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について、1,313千円減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	373,310	1,284,537	911,227
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	373,310	1,284,537	911,227

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
① 非上場株式	1,426,481	
② 企業再建ファンド信託受益権	30,000	
合計	1,456,481	

(注) 当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っておりません。

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,160,150	1,063,606	132,450	88,966	11,445,174	—	11,445,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8,851	—	8,851	(8,851)	—
計	10,160,150	1,063,606	141,302	88,966	11,454,026	(8,851)	11,445,174
営業費用	9,712,994	716,925	140,896	79,266	10,650,084	(25,100)	10,624,984
営業利益	447,155	346,681	406	9,699	803,942	16,248	820,190

	当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,559,428	1,133,410	126,639	45,891	11,865,369	—	11,865,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,688	—	9,688	(9,688)	—
計	10,559,428	1,133,410	136,327	45,891	11,875,058	(9,688)	11,865,369
営業費用	10,165,289	777,016	141,560	44,528	11,128,394	(26,120)	11,102,274
営業利益	394,139	356,394	△5,232	1,362	746,664	16,431	763,095

	前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,308,208	2,200,558	273,498	124,608	22,906,873	—	22,906,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	916	—	19,866	106	20,889	(20,889)	—
計	20,309,125	2,200,558	293,364	124,714	22,927,763	(20,889)	22,906,873
営業費用	19,839,311	1,492,414	291,444	121,137	21,744,307	(38,731)	21,705,575
営業利益	469,814	708,144	1,919	3,577	1,183,455	17,842	1,201,298

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストラン事業の「レストランエメラルド」は、平成17年10月をもって閉鎖しております。

4. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「観光ホテル事業」の営業費用は13,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「ビジネスホテル事業」の営業費用は11,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,437円20銭	1株当たり純資産額 1,464円71銭	1株当たり純資産額 1,474円78銭
1株当たり中間純利益金額 49円25銭	1株当たり中間純利益金額 29円93銭	1株当たり当期純利益金額 50円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	426,621	259,226	463,529
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	26,000
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—	(26,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	426,621	259,226	437,529
期中平均株式数（千株）	8,662	8,660	8,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別売上高明細表

(千円未満切り捨て表示)

事業部門別		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	2,215,142	2,154,407	4,581,466
	洞爺サンパレス	1,775,042	1,711,762	3,077,745
	ニュー阿寒ホテル	1,079,361	1,071,623	2,004,140
	洞爺パークホテル天翔	980,412	913,475	1,712,452
	ホテル瑞鳳	1,010,602	918,287	2,116,944
	ホテル川久	629,367	656,438	1,368,769
	秋保グランドホテル	708,674	684,991	1,579,035
	ホテルエメラルド	600,075	578,418	1,079,622
	阿寒ビューホテル	282,560	279,426	536,507
	白浜シーサイドホテル	360,614	375,376	669,060
	ホテル古賀の井	223,767	538,528	718,036
	コガノイベイホテル	293,283	675,481	863,594
	本社	1,245	1,210	832
	小計	10,160,150	10,559,428	20,308,208
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	793,795	848,344	1,621,034
	川崎グランドホテル	269,811	285,065	579,523
	小計	1,063,606	1,133,410	2,200,558
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	132,450	126,639	273,498
	小計	132,450	126,639	273,498
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	52,336	45,891	81,848
	レストランエメラルド	36,630	—	42,759
	小計	88,966	45,891	124,608
合計		11,445,174	11,865,369	22,906,873

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。
 4. レストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。

(2) 収容実績明細表

(単位：人)

事業部門別		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	190,663	181,907	392,926
	洞爺サンパレス	160,755	157,815	291,250
	ニュー阿寒ホテル	96,213	97,700	191,990
	洞爺パークホテル天翔	83,890	82,048	148,163
	ホテル瑞鳳	58,661	53,438	120,494
	ホテル川久	18,595	20,026	41,830
	秋保グランドホテル	52,709	52,318	116,830
	ホテルエメラルド	58,556	58,105	111,788
	阿寒ビューホテル	42,529	38,907	85,730
	白浜シーサイドホテル	34,531	35,598	65,554
	ホテル古賀の井	14,952	35,583	45,987
	コガノイベイホテル	15,409	34,802	42,308
	小計	827,463	848,247	1,654,850
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	54,286	57,136	106,929
	川崎グランドホテル	16,234	16,846	32,245
	小計	70,520	73,982	139,174
合計	897,983	922,229	1,794,024	

(注) 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月24日

会社名 カラカミ観光株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9794 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.karakami-kankou.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 本間 幸治
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 及川 真 TEL (011) 598-3225
 決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成19年3月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,691	(9.3)	534	(23.2)	600	(40.5)
17年9月中間期	10,699	(△4.7)	433	(△5.9)	427	(10.4)
18年3月期	21,988		638		515	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年9月中間期	333	(18.7)	38	46		
17年9月中間期	281	(36.1)	32	38		
18年3月期	294		30	89		

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 8,660,623株 17年9月中間期 8,662,786株 18年3月期 8,661,952株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	42,905	12,554	12,554	12,554	29.3	1,449	59	
17年9月中間期	44,381	12,423	12,423	12,423	28.0	1,421	42	
18年3月期	44,075	12,580	12,580	12,580	28.6	1,449	56	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,660,562株 17年9月中間期 8,661,462株 18年3月期 8,660,662株

②期末自己株式数 18年9月中間期 9,518株 17年9月中間期 8,618株 18年3月期 9,418株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	23,000		650		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	25.00	25.00
平成19年3月期(実績)	—	—	—
平成19年3月期(予想)	—	25.00	25.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,077,932		3,010,457		3,625,577	
2 売掛金		888,327		851,907		630,242	
3 たな卸資産		271,762		250,670		265,395	
4 その他		869,965		482,870		504,002	
5 貸倒引当金		△610		△2,180		△670	
流動資産合計		5,107,377	11.5	4,593,725	10.7	5,024,548	11.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	22,427,692		21,230,504		21,827,673	
2 構築物		452,499		443,390		451,729	
3 土地	※2	6,803,389		6,804,389		6,803,389	
4 その他		470,719		544,698		467,558	
有形固定資産合計		30,154,301		29,022,982		29,550,350	
(2) 無形固定資産		35,356		33,604		33,560	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,390,668		2,575,617		2,780,493	
2 関係会社株式		1,069,610		1,069,610		1,069,610	
3 関係会社長期貸付金		5,657,916		5,657,916		5,657,916	
4 その他		110,051		92,744		95,628	
5 貸倒引当金		△144,007		△140,744		△137,499	
投資その他の資産合計		9,084,239		9,255,143		9,466,149	
固定資産合計		39,273,897	88.5	38,311,729	89.3	39,050,060	88.6
資産合計		44,381,274	100.0	42,905,455	100.0	44,074,608	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		881,816		939,700		974,522	
2 短期借入金	※2・4	8,050,000		8,650,000		8,250,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	2,490,198		2,930,364		2,734,998	
4 未払金		1,300,172		1,608,856		1,701,540	
5 未払法人税等		236,064		250,966		232,093	
6 その他		324,431		386,676		306,829	
流動負債合計		13,282,683	29.9	14,766,562	34.4	14,199,983	32.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	17,917,769		14,733,005		16,366,587	
2 退職給付引当金		290,405		293,063		296,522	
3 繰延税金負債		69,769		160,248		233,880	
4 預り保証金		397,454		398,204		397,454	
固定負債合計		18,675,399	42.1	15,584,521	36.3	17,294,444	39.2
負債合計		31,958,082	72.0	30,351,084	70.7	31,494,427	71.4

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,454,940	5.5	—	—	2,454,940	5.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,182,984		—		2,182,984	
資本剰余金合計		2,182,984	4.9	—	—	2,182,984	5.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		267,418		—		267,418	
2 任意積立金		4,170,000		—		4,170,000	
3 中間(当期)未処分利益		2,966,319		—		2,979,324	
利益剰余金合計		7,403,737	16.7	—	—	7,416,742	16.8
IV その他有価証券評価差額金		389,722	0.9	—	—	534,561	1.2
V 自己株式		△8,192	△0.0	—	—	△9,046	△0.0
資本合計		12,423,192	28.0	—	—	12,580,180	28.6
負債資本合計		44,381,274	100.0	—	—	44,074,608	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,454,940	5.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,182,984		—	
資本剰余金合計		—	—	2,182,984	5.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		267,418		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		4,170,000		—	
繰越利益剰余金		—		3,069,881		—	
利益剰余金合計		—	—	7,507,299	17.5	—	—
4 自己株式		—	—	△9,148	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,136,075	28.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	418,295	1.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	418,295	1.0	—	—
純資産合計		—	—	12,554,370	29.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	42,905,455	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		10,699,391	100.0	11,690,575	100.0	21,988,307	100.0
II 営業費用	※1	10,265,931	95.9	11,156,353	95.4	21,349,983	97.1
営業利益		433,459	4.1	534,222	4.6	638,324	2.9
III 営業外収益	※2	316,564	2.9	351,391	3.0	624,702	2.8
IV 営業外費用	※3	322,771	3.0	285,374	2.4	748,226	3.4
経常利益		427,253	4.0	600,239	5.2	514,799	2.3
V 特別利益	※4	105,671	1.0	—	—	105,771	0.5
VI 特別損失	※5・6	77,662	0.7	30,386	0.3	78,516	0.3
税引前中間(当期)純利益		455,261	4.3	569,852	4.9	542,054	2.5
法人税、住民税及び事業税		212,554		242,164		226,689	
過年度法人税等		—		△3,052		—	
法人税等調整額		△37,820	1.7	△2,334	2.0	21,832	1.2
中間(当期)純利益		280,528	2.7	333,073	2.8	293,532	1.3
前期繰越利益		2,685,791		—		2,685,791	
中間(当期)未処分利益		2,966,319		—		2,979,324	

(3) 中間株主資本等変動計算書

項目	株主資本							評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				別途積立金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	2,979,324	△9,046	12,045,619	534,561
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△216,516		△216,516	
役員賞与(注)					△26,000		△26,000	
中間純利益					333,073		333,073	
自己株式の取得						△102	△102	
株主資本以外の項目の変動額 (純額)							—	△116,265
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	90,557	△102	90,455	△116,265
平成18年9月30日残高(千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,069,881	△9,148	12,136,075	418,295

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「5 その他財務諸表作成のための重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び車両運搬具 4年～15年 器具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>—————</p>	<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は59,050千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は59,050千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,554,370千円であります。 なお、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,171,589千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,142,839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000,439千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期</td> <td style="text-align: right;">1,900,350千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,716,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,016,775千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">(株)ホテルエメラルド (子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,478,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)阿寒ビューホテル (子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マックスパート (子会社)</td> <td style="text-align: right;">364,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)川久 (子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,832,200千円</td> </tr> </table> (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">52,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,970千円</td> </tr> </table> </p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> </p>	建物	21,142,839千円	土地	4,857,600千円	計	26,000,439千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返		済予定長期	1,900,350千円	借入金		長期借入金	10,716,425千円	計	14,016,775千円	(株)ホテルエメラルド (子会社)	1,478,000千円	(株)阿寒ビューホテル (子会社)	140,000千円	(株)マックスパート (子会社)	364,200千円	(株)川久 (子会社)	3,850,000千円	計	5,832,200千円	再保証額	52,970千円	計	52,970千円	当座貸越極度額の総額	8,150,000千円	借入実行残高	7,550,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,578,438千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,978,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,835,673千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期</td> <td style="text-align: right;">2,173,900千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,318,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,892,425千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">(株)ホテルエメラルド (子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,386,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)阿寒ビューホテル (子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マックスパート (子会社)</td> <td style="text-align: right;">301,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)川久 (子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,786,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,613,000千円</td> </tr> </table> (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">47,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,810千円</td> </tr> </table> </p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> </p>	建物	19,978,073千円	土地	4,857,600千円	計	24,835,673千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返		済予定長期	2,173,900千円	借入金		長期借入金	8,318,525千円	計	11,892,425千円	(株)ホテルエメラルド (子会社)	1,386,000千円	(株)阿寒ビューホテル (子会社)	140,000千円	(株)マックスパート (子会社)	301,000千円	(株)川久 (子会社)	3,786,000千円	計	5,613,000千円	再保証額	47,810千円	計	47,810千円	当座貸越極度額の総額	8,650,000千円	借入実行残高	8,650,000千円	差引額	-千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,896,039千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,562,599千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,420,200千円</td> </tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期</td> <td style="text-align: right;">2,163,150千円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,463,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,026,625千円</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務 (イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">(株)ホテルエメラルド (子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)阿寒ビューホテル (子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マックスパート (子会社)</td> <td style="text-align: right;">332,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)川久 (子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,762,600千円</td> </tr> </table> (ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">50,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,390千円</td> </tr> </table> </p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> </p>	建物	20,562,599千円	土地	4,857,600千円	計	25,420,200千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返		済予定長期	2,163,150千円	借入金		長期借入金	9,463,475千円	計	13,026,625千円	(株)ホテルエメラルド (子会社)	1,440,000千円	(株)阿寒ビューホテル (子会社)	140,000千円	(株)マックスパート (子会社)	332,600千円	(株)川久 (子会社)	3,850,000千円	計	5,762,600千円	再保証額	50,390千円	計	50,390千円	当座貸越極度額の総額	8,650,000千円	借入実行残高	8,250,000千円	差引額	400,000千円
建物	21,142,839千円																																																																																																																			
土地	4,857,600千円																																																																																																																			
計	26,000,439千円																																																																																																																			
短期借入金	1,400,000千円																																																																																																																			
1年以内返																																																																																																																				
済予定長期	1,900,350千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	10,716,425千円																																																																																																																			
計	14,016,775千円																																																																																																																			
(株)ホテルエメラルド (子会社)	1,478,000千円																																																																																																																			
(株)阿寒ビューホテル (子会社)	140,000千円																																																																																																																			
(株)マックスパート (子会社)	364,200千円																																																																																																																			
(株)川久 (子会社)	3,850,000千円																																																																																																																			
計	5,832,200千円																																																																																																																			
再保証額	52,970千円																																																																																																																			
計	52,970千円																																																																																																																			
当座貸越極度額の総額	8,150,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	7,550,000千円																																																																																																																			
差引額	600,000千円																																																																																																																			
建物	19,978,073千円																																																																																																																			
土地	4,857,600千円																																																																																																																			
計	24,835,673千円																																																																																																																			
短期借入金	1,400,000千円																																																																																																																			
1年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,173,900千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	8,318,525千円																																																																																																																			
計	11,892,425千円																																																																																																																			
(株)ホテルエメラルド (子会社)	1,386,000千円																																																																																																																			
(株)阿寒ビューホテル (子会社)	140,000千円																																																																																																																			
(株)マックスパート (子会社)	301,000千円																																																																																																																			
(株)川久 (子会社)	3,786,000千円																																																																																																																			
計	5,613,000千円																																																																																																																			
再保証額	47,810千円																																																																																																																			
計	47,810千円																																																																																																																			
当座貸越極度額の総額	8,650,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	8,650,000千円																																																																																																																			
差引額	-千円																																																																																																																			
建物	20,562,599千円																																																																																																																			
土地	4,857,600千円																																																																																																																			
計	25,420,200千円																																																																																																																			
短期借入金	1,400,000千円																																																																																																																			
1年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,163,150千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	9,463,475千円																																																																																																																			
計	13,026,625千円																																																																																																																			
(株)ホテルエメラルド (子会社)	1,440,000千円																																																																																																																			
(株)阿寒ビューホテル (子会社)	140,000千円																																																																																																																			
(株)マックスパート (子会社)	332,600千円																																																																																																																			
(株)川久 (子会社)	3,850,000千円																																																																																																																			
計	5,762,600千円																																																																																																																			
再保証額	50,390千円																																																																																																																			
計	50,390千円																																																																																																																			
当座貸越極度額の総額	8,650,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	8,250,000千円																																																																																																																			
差引額	400,000千円																																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">761,476千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,272千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65,782千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">174,757千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">316,310千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 長岡町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,050千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	有形固定資産	761,476千円	無形固定資産	2,795千円	計	764,272千円	受取利息	65,782千円	受取地代家賃	174,757千円	支払利息	316,310千円	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	静岡県伊豆 長岡町	土地	10,000	合計			59,050	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">693,288千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,855千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">64,693千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">172,327千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">269,527千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>建設中止損</td> <td style="text-align: right;">26,904千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	有形固定資産	693,288千円	無形固定資産	2,566千円	計	695,855千円	受取利息	64,693千円	受取地代家賃	172,327千円	支払利息	269,527千円	固定資産除却損	2,168千円	投資有価証券評価損	1,313千円	建設中止損	26,904千円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,490,508千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,495,653千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">129,960千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">355,408千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">593,628千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 の国市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,050千円)として特別損失に計上いたしました。なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	有形固定資産	1,490,508千円	無形固定資産	5,144千円	計	1,495,653千円	受取利息	129,960千円	受取地代家賃	355,408千円	支払利息	593,628千円	用途	場所	減損損失		種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			59,050
有形固定資産	761,476千円																																																																															
無形固定資産	2,795千円																																																																															
計	764,272千円																																																																															
受取利息	65,782千円																																																																															
受取地代家賃	174,757千円																																																																															
支払利息	316,310千円																																																																															
用途	場所	減損損失																																																																														
		種類	金額																																																																													
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																																																													
遊休資産	静岡県伊豆 長岡町	土地	10,000																																																																													
合計			59,050																																																																													
有形固定資産	693,288千円																																																																															
無形固定資産	2,566千円																																																																															
計	695,855千円																																																																															
受取利息	64,693千円																																																																															
受取地代家賃	172,327千円																																																																															
支払利息	269,527千円																																																																															
固定資産除却損	2,168千円																																																																															
投資有価証券評価損	1,313千円																																																																															
建設中止損	26,904千円																																																																															
有形固定資産	1,490,508千円																																																																															
無形固定資産	5,144千円																																																																															
計	1,495,653千円																																																																															
受取利息	129,960千円																																																																															
受取地代家賃	355,408千円																																																																															
支払利息	593,628千円																																																																															
用途	場所	減損損失																																																																														
		種類	金額																																																																													
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																																																													
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																																																																													
合計			59,050																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	9	0	—	9
合計	9	0	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

該当事項はありません。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,421円42銭	1株当たり純資産額 1,449円59銭	1株当たり純資産額 1,449円56銭
1株当たり中間純利益金額 32円38銭	1株当たり中間純利益金額 38円46銭	1株当たり当期純利益金額 30円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	280,528	333,073	293,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(26,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	280,528	333,073	267,532
期中平均株式数(千株)	8,662	8,660	8,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。